

# 1. 経営成績

## (1) 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業業績を背景として民間設備投資が底堅く推移し、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は順調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主な需要先である鑄造業界の生産高は、主として自動車の生産が伸びたことにより増加しました。

耐火物業界につきましては、需要は増加しましたが、原材料費の高騰などにより経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは「創造性ある革新型企業」を目指した新中期5ヶ年計画の3年目を迎え、営業・技術の密接な連携を基に、主力製品および新製品の拡販活動を積極的に展開いたしました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は51億6千1百万円と前年同期比9.9%の増加となりました。

一方、利益面におきましては、原材料費の値上りが続いたものの、売上高の増加などにより、経常利益は2億4千4百万円と前年同期比16.9%の増加となりました。なお、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を特別損失に計上したため、中間純利益は7千3百万円と前年同期比35.1%の減少となりました。

### 分野別売上

鑄造業界向けでは、機械関連企業の生産の増加と民間設備投資の拡大を背景に、特殊合金溶解用ルツボ(ホワイトフェニックス)やアルミ用定形耐火物の売上増加などの影響で、売上高は25億9千9百万円(売上高比率54.1%)と前年同期比7.8%の増加となりました。

鉄鋼業界向けの売上高は、6億5千4百万円(売上高比率13.6%)で前年同期比3.9%の減少となりました。

海外向けでは、中国及びアメリカ向け黒鉛ルツボなどの耐火物が好調に拡販でき、さらに中国におけるメルキーパーと不定形耐火物ライセンス事業が堅調に推移いたしました。売上高は、輸出およびロイヤリティー収入合計で2億1千万円(売上高比率4.4%)と前年同期比1.1%の微減となりました。

溶解炉・環境関連市場向けでは、民間設備投資の堅調さを背景に、熱処理炉などの大型工業炉の受注や各種工事の増加が功を奏し、売上高は11億9千8百万円(売上高比率24.9%)と前年同期比22.2%の増加となりました。

不動産賃貸事業につきましては、従来どおり本社賃貸ビルの安定的収益を維持し、一部テナントの賃料値上げの影響により、売上高は1億4千7百万円(売上高比率3.1%)で前年同期比5.5%の増加となりました。

### セグメント別売上

セグメント別の売上高は、耐火物等が前年同期比2.4%増加の34億4千7百万円(売上高比率66.6%)、営業利益は24.9%増加の3億4千2百万円となりました。

エンジニアリングは前年同期比31.3%増加の15億8千3百万円(売上高比率30.7%)、営業利益は44.9%増加の1億4千4百万円となりました。

不動産賃貸事業は、前年同期比5.5%増加の1億4千7百万円(売上高比率2.8%)、営業利益は11.6%増加の9千5百万円となりました。

### 当期の見通し

今後の当社グループの関連業界の見通しは、米国景気の減速や最近の円高の影響がありますものの、民間設備投資はおおむね堅調に推移するものと予想されます。しかし、耐火物業界につきましては原材料および燃料価格の高騰がまだ続くことなどにより厳しい状況が続くものと考えております。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高98億円、営業利益4億3千万円、経常利益3億7千万円、当期純利益1億5千万円を見込んでおります。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高92億円、営業利益3億4千万円、経常利益3億円、当期純利益1億2千万円を見込んでおります。

連結単体とも、8月10日の第1四半期業績発表時に出した数字と変えておりません。8月・9月の好成績により上期の業績は予想より良化いたしました。しかし下期に入り原料等の価格上昇の影響がすでに出始めており、予断を許さない状況です。従いまして予想数字は据え置きさせていただきました。

各市場・分野に対する当期の活動目標は次のとおりであります。

- a. 鑄造業界および溶解炉・環境関連市場に対しましては、主力製品である黒鉛ルツボと原子力発電所用特殊ルツボ、太陽電池材料溶解精製用ルツボの拡販を目指すとともに、ルツボ式連続溶解保持炉の更なる性能向上、次世代商品のプロパー化を推進してまいります。海外市場に対しましては、中国市場や上海およびタイの合弁会社を中心に活動を進めてまいります。不動産賃貸事業につきましては、本社賃貸ビルの安定的収益を維持しながら、当社の遊休土地の有効利用を推進してまいります。
- b. J-SOX法に関し、特別プロジェクトを組んで専門家の指導を仰ぎながら、内部統制の内容整備を進めておりますが、来年4月からの開始に向けて慎重に対応いたします。
- c. 工場の生産性の向上を目指し、まず第一次として豊田工場の専門家によるコンサルタントを行ないましたが、その結果を出すべく工場一眼となって活動しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して7千3百万円増加し 0.2百万円となりました。主な減少要因として、売上債権の増加2億8千万円、たな卸資産の増加9千4百万円がありました。増加要因は、仕入債務の増加3億9千9百万円、役員退職慰労引当金の増加9千6百万円があったことがあげられます。

当中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して3千1百万円増加し 7千3百万円となりました。主な要因として、有形固定資産の取得による支出が1千6百万円減少したこと、また前年にあった長期貸付金による支出1千7百万円が当期になかったことがあげられます。

当中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して4千4百万円増加し2千3百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金の返済による支出が3千4百万円増加しましたが、逆に短期借入金の純増加額が9千万円あったことによるものであります。

### [ 財務指標の推移 ]

	第164期 平成16年 3月期	第165期 平成17年 3月期	第166期 平成18年 3月期	第167期 平成19年 3月期	第168期 平成19年 9月中間期
自己資本比率	23.9%	27.8%	30.2%	31.8%	30.4%
時価ベースの株主資本比率	35.9%	41.9%	49.1%	40.2%	39.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	4.0%	8.0%	6.7%	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	10.5	5.4	6.4	-

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株主時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 (中間期は記載しておりません)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 株主時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後中間期末発行済株式数により算出しております。  
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金および社債の合計額を対象としております。  
 また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社グループの配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

当面は配当性向30%、最低1株5円を目指します。

なお、平成18年5月1日に施行された新会社法施行後の当社の配当方針に関しましては、従来通りの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を変更しない予定です。

当中間期の利益配当金につきましては、利益水準および今後の厳しい経営環境を考慮いたしまして見送らせていただく予定です。

なお今期末に関しましては、期末配当金として1株につき5円の配当を予定しております。

**(4) 事業等のリスク**

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため記載を省略しております。

**2. 企業集団の状況**

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

**3. 経営方針****(1) 会社の経営の基本方針**

当社グループは、経営理念としての『いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を目指す』を目標とし、『仕事に挑戦、顧客に満足、社会に貢献』を社是として、122年の歴史と経験に基づき、関係会社と密接な連携を図りながら確かな物づくりを可能とする会社経営を目指しております。

**(2) 目標とする経営指標**

当社グループ役員一同は、日本ルツボ(株)を核として、定形耐火物中心の中央窯業(株)、不定形耐火物中心のアジア耐火(株)、輸入品中心の日本モルガン・クルシブル(株)などグループ間の有機的連携を強め、積極的な売上増強、総コスト削減を徹底させ、平成22年3月期に連結売上高110億円、連結経常利益10億円を目指します。

	目標 (平成21年度)	当中間期実績
営業利益率	10.9%	5.3%
経常利益率	10.0%	4.7%

**(3) 中長期的な会社の経営戦略**

耐火物業界は、原材料価格の高騰が見込まれることなどにより、厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況に強力に対処するため、全社の購買活動を一元管理する調達部を昨年立ち上げ、原材料および副資材の高騰と徹底的に対峙してまいりました。一定の効果を得ることが出来ましたので、今後更に機能の強化とシステム連携を進めてまいります。

更に、今後拡大していくと予想される原子力発電用高性能特殊ルツボについて、高レベルな性能要求に応えるための品質向上を目指すことをはじめとし、順調に育っているルツボ式連続溶解保持炉(メルキーパー)を中心とする溶解炉関連市場への拡販を強力に推進してまいります。

グループ戦略としては、日本モルガン・クルシブル(株)、平成17年10月に出資をした正英工業燃焼設備(上海)有限公司、平成19年2月に投資したタイ国の燃焼機器メーカーをはじめとする国内外のパートナーとの緊密な連携により、グループとしての経営基盤の拡充を図ってまいります。

**(4) 会社の対処すべき課題**

最近の平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日提出)における「会社の対処すべき課題」から重要な変更がないため開示を省略しております。